

※処理事項 発信年月日 通信日付印 確認 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分

受付印

令和 年 月 日 法人番号 法人税の令和 年 月 日 申告年月日 令和 年 月 日

Table with 2 columns: 所在地 (本店が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話), 事業種目, 期末現在の資本金の額又は出資金の額又は解散日現在の資本金の額又は出資金の額, 法人名, 代表者名, 期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額, 期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の道府県民税の申告書

Main tax calculation table with columns: 摘要, 課税標準, 税率(100), 税額, (使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額, 道府県民税の特定寄附金税額控除額, 差引事業税額, 租税条約の実施に係る事業税額の控除額, 所得割, 資本割, 収入割, 均等割, 特別法人事業税額, 取入割に係る特別法人事業税額, 合計特別法人事業税額, 仮表経理に基づく特別法人事業税額の控除額, 既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額, この申告により納付すべき特別法人事業税額, 差引, 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34)), 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額, 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額, 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 仮計, 繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)), 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額, 還付請求中間納付額

(道府県民税)

署名 関与税理士名

(電話)